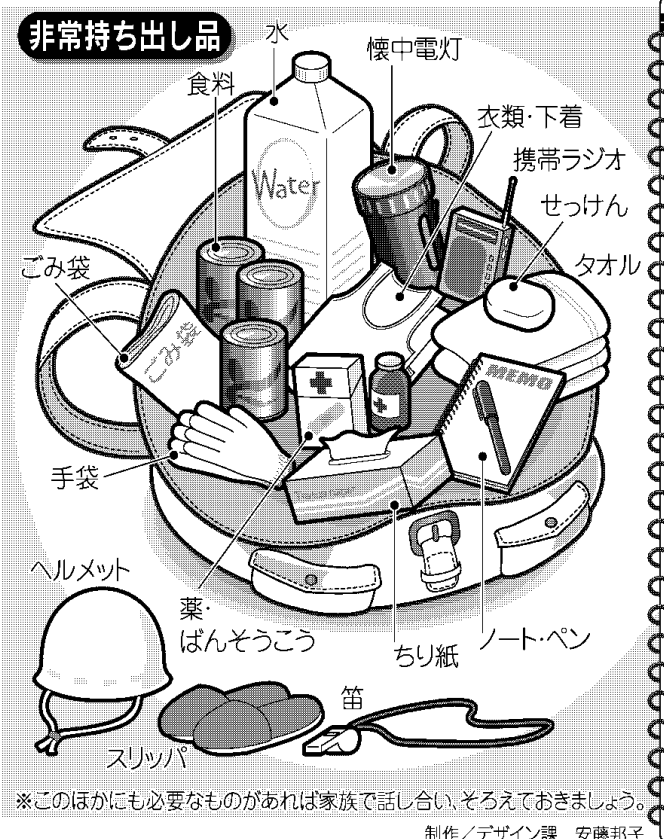


http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/

毎月1日は東海地震特集



チェックリスト	
各家庭共通のもの	水
	食料(乾パン・缶詰など)
	携帯ラジオ(予備の電池も)
	懐中電灯(予備の電池も)
	衣類・下着
	タオル
	せっけん
	薬・ばんそうこう
	ちり紙・ウエットティッシュ
	ヘルメット・防災ずきん
	手袋(ビニール製・軍手)
	大きめのごみ袋
	ノート(メモ帳)・ペン
	笛
	スリッパ
必要に応じて	眼鏡
	粉ミルク・ほ乳びん
	紙おむつ
	生理用品
	入れ歯

※このほかにも必要なものがあれば家族で話し合い、そろえておきましょう。
制作/デザイン課 安藤邦子

防災活動に取り組む特定
非営利活動法人(NPO)
「レスキューストックヤード」(事務局名古屋市中区)
は、被災地での聞き取り調査に基づき、必要だと考えられる十七品目(リュックサック含む)を選定した。

**名古屋のNPO
ナイフなど備蓄**

いざというとき救援物資と活動、緊急時は救援物資の送達に役立つ、バックに「防災」を取り組む栗田暢之(なつひろゆき)氏。水、食料、毛布などは、市民や企業に任せ、選んだのは多機能の日用品(新品)の提供を能くする「防災セット」マと呼びかけている。問い合わせは電話052(783)7727へ。

スリッパ、笛…意外なものの活躍

東海地震は予知が可能とされるが、突然やってくる可能性もある。特に津波は、早い場合は五分以内に沿岸部に達すると言われ、一刻の猶予もない。イラストは、命を守り、健康、衛生状態を維持するため緊急時に最低限持ち出したものに限り、静岡県などの資料を基にリストアップした。

懐中電灯やスリッパは、家が倒壊したりガラスが散乱した状態で安全に逃げられるように、就寝時には身近なところに置いておきたい。足をガラスで切ると、その後の避難行動が思った以上に制約を受けるのは阪神の被災者からも聞かれた。そのためスリッパは、チェックリストの余白には、必要なのを考慮して書き込んでほしい。

「み袋は、穴を開けて首から被るとレインコートや防寒着代わりになり、段ボール箱に敷けば簡易トイレに、水の運搬に、と何かと便利。笛があると倒壊した家に閉じ込められたとき、体力を消耗せずにSOS発信ができる。防犯ブザーでもない。ほかにも、食器にかなわないラップや粉じんを防ぐマスクなど、意外なものも活躍することが阪神大震災で分かった。

九〇年代に入ってから四割台にダウン。阪神大震災の起きた九五年には63%に跳ね上がったが、その後再び減少。昨年の調査では54%まで下がり、食を食する、キャンプで意識の風化の兆しがみえ

「平常時はリュックサックに入れて持ち歩く。定期的に食料を入れ替える」

かきばる非常持ち出し品を長年、狭い家の中に置き続けるのはなかなか難しい。押し入れや物置に押し込まれ、いざというとき役に立たないという状況が少なくない。非常持ち出し品に工夫が求められる。

二十四年前に県内全域が地震防災対策強化地域に指定された静岡県。一ものとして用意しておき、飲料水や食料の置き場、所にも工夫が必要だ。小沢さんの家庭では、押し入れ、台所、自家用車の三カ所に分けて置いてい

生活の中に「非常食」を

「押し入れがつぶれても台所なら後から取り出せるかもしれないし、家が全壊しても車だけ助かるかもしれない」と考えるからだ。

静岡県は、非常持ち出し品の例として約二十品目を用意するよう呼びかけている。ただ「あくまで目安」としてほしい」と小沢さん。「例えば赤ちゃんがいる家庭なら粉ミルクというように、あと一つか二つ、本当に必要なものを各自が考えておいて」と話した。

県防災情報室の小沢邦とで、消費期限切れを防ぐと同時に、常に防災を意識することができると話す。

飲料水や食料の置き場、所にも工夫が必要だ。小沢さんの家庭では、押し入れ、台所、自家用車の三カ所に分けて置いてい

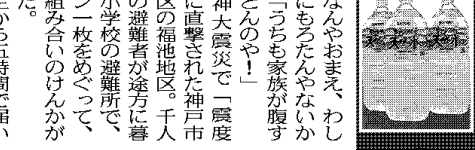
備える

その3「サバイバル品」

必要最小限を選ぼう

「絶対に必要」として、備蓄に力を入れている。これがあれば、救えなかった阪神大震災の比較は難しい。ただ、想像を絶する混乱を知る被災者の言葉は「生き残るために、最小限、何が必要か」を如実に示している。

地震予知を前提とする東海地震と、前触れがなかった阪神大震災の比較は難しい。ただ、想像を絶する混乱を知る被災者の言葉は「生き残るために、最小限、何が必要か」を如実に示している。



絶対に必要な「水」

「なんやあ、わし」が先にもたらんやないかい」「うちも家族が腹すかしとんのや」

阪神大震災で「震度7」に直撃された神戸市東灘区の福地地区。千人単位の避難者が遠方に暮れる小学校の避難所で、食パン一枚をめぐって取っ組み合いのけんかがあった。発生から五時間経てい

命救う「工具」

真陽地区では震災後、内三カ所に置いてい個人よりも地域ぐるみのる。

東灘区では震災発生三十三人が死亡した長田区の真陽地区でも、住民は持ち帰るのにも役立つ「少量でもいいから、水と」の知恵だ。

業界団体と優先協定 中部自治体の備蓄

業界団体と協定を結び災害時に緊急物資を優先的に回してもらう「流通備蓄方式」も、愛知県が六月に導入方針を明らかにし、中部六県で足並みがそろった。

最小限の非常食などは手持ちで保管するが、必要量を状況に応じて調達できる利点があり、福井県は「経済連や大手スーパーなど、考えられる限りの相手と協定を結んでいる」(消防防災課)。

高齢化社会を踏まえ、備蓄する食料を見直す自治体もある。

長野県は乾パンを廃止し、シチューの缶詰などに切り替えている。滋賀県も「食べやすいもの」として「非常食」イコール乾パンのイメージも転換期を迎えている。

高齡化で食料見直し

東海地震に限らず、中部地方の自治体も水や食料、生活物資の備蓄を進めている。被害想定に基づき数量を決めているが、備蓄品目の「質」や「量」を見直している自治体が多い。

愛知県は乾パンとフリーズドライ食を計九万三千食、毛布を三万枚用意。水は各市町村の備蓄に任せている。名古屋市の乾パンやご飯、おかゆの缶詰など四十万食を用意。水は貯水池から給水車で運ぶ手はずだ。

岐阜県は予想される「関ヶ原一義老断層」の地震の想定被災者を約四十三万九千人とし、三分の二は玄米八百七十斤を備蓄。三重県は発電機や防水シート、簡易トイレなど七品目の資材を備えている。